

各位

会社名 ラクスル株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 永見 世央
(コード：4384、東証プライム市場)
問合せ先 上級執行役員 CAO 西田 真之介
SVP of Corporate (TEL. 03-6629-4893)

**特別利益の計上及び株式会社AmidAホールディングスの連結子会社化に伴う
2024年7月期連結業績予想の修正に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会で、当社の持分法適用関連会社であるハコベル株式会社（以下「ハコベル社」といいます。）が実施する第三者割当増資及び当社が保有するハコベル社株式の一部を譲渡すること（以下、「本取引」といいます。）を決議したことにより、2024年7月期第1四半期連結会計期間において特別利益を計上する見込みとなりました。

また、2023年9月26日付「株式会社AmidAホールディングス株式（証券コード：7671）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」で公表したとおり、2023年10月2日付で株式会社AmidAホールディングス（以下、「AmidA社」といいます。）を子会社化したこと及び特別支配株主の株式等売渡請求により2023年10月31日付で完全子会社になる見込みであります。

これらに伴い、2023年9月12日に公表した2024年7月期（2023年8月1日～2024年7月31日）の連結業績予想を下記のとおり修正いたしますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 特別利益の計上について

(1) ハコベル社の第三者割当増資及び当社の保有株式譲渡の理由

物流業界の新たなオープンプラットフォームの実現を目指すハコベル株式会社の更なるサービス強化・事業成長のための資本政策の一環として要請に応じるものであります。

(2) 本取引前後の所有株式の状況

- | | |
|--------------|----------------------------|
| ① 本取引前の所有株式数 | 71,286株（議決権所有割合：49.9%） |
| ② 本取引後の所有株式数 | 55,412株（議決権所有割合：34.9%）（注1） |

(3) 特別利益計上額（概算）（注2） 1,180百万円

（注）1：「議決権所有割合」は、ハコベル社が実施する第三者割当増資及び当社の保有株式一部譲渡後における議決権所有割合を記載しております。

2：「特別利益計上額（概算）」は、議決権所有割合の変動による特別利益（持分変動利益）及び本取引による特別利益（関係会社株式売却益）の合計額であります。

2. 2024年7月期連結業績予想の修正（2023年8月1日～2024年7月31日）

	売上高	売上総利益	営業利益	non-GAAP EBITDA	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回公表 予想(A)	47,000 ～48,000	14,500 ～15,000	2,000 ～2,200	3,780 ～3,880	1,400 ～1,500	900 ～1,000
今回修正 予想(B)	49,400 ～50,400	15,700 ～16,200	2,080 ～2,280	4,050 ～4,150	1,550 ～1,650	1,700 ～1,800
増減額 (B-A)	2,400	1,200	80	270	150	800
増減率 (%)	5.0 ～5.1	8.0 ～8.3	3.6 ～4.0	7.0 ～7.1	10.0 ～10.7	80.0 ～88.9
(参考)前期実績 (2023年7月期)	41,018	12,295	1,765	3,145	1,168	1,329

(注) non-GAAP 業績値は、財務会計上の数値 (GAAP、日本基準) から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社は non-GAAP ベースで予想値を開示しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却額を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

3. 修正理由

売上高及び売上総利益以下の各段階利益、並びに non-GAAP EBITDA は、主に Am i d A 社の業績見直し及びのれん償却額等を勘案したものであり、2023年9月12日公表の「2023年7月期 決算説明会資料 (35 ページ) Am i d A 社の TOB が完了した場合の業績予想」に記載の数値から変更はありません。

また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、主に上記1. に記載の持分比率の変動に伴う持分法による投資損益の減少や持分変動利益、株式譲渡に伴う関係会社株式売却益及びこれらの法人税等の見込みを反映し、前回発表の業績予想を修正するものであります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上